



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,995	3.4	△775	—	△806	—	△653	—
2023年3月期第1四半期	3,862	△26.0	△697	—	△688	—	△666	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △636百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △650百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△501.83	—
2023年3月期第1四半期	△512.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,308	5,940	22.2
2023年3月期	21,633	6,584	23.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,499百万円 2023年3月期 5,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,600	15.6	△760	—	△780	—	△630	—	△484.14
通期	26,400	15.1	500	—	460	—	200	—	153.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,470,000株	2023年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	168,719株	2023年3月期	168,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,301,281株	2023年3月期1Q	1,300,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	7
3. その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止策による行動制限が徐々に緩和され経済社会活動が正常化に向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価の上昇の影響等により、経済動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム（5G）の普及や企業のDX投資等を背景としたデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及、2025年以降の次世代スマートメーターシステム導入に向けた市場の拡大等により、当社のビジネス参入・拡大の機会が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び部材調達問題等の長期化を受け、特に情報通信機器製造販売において、一部製品の受注、売上に遅延が継続しており、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が減少したものの、情報通信機器製造販売が増加したため、39億95百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の売上減少を情報通信機器製造販売の伸びでカバーしきれず、営業損益は7億75百万円の損失（前年同期比78百万円損失増）、経常損益は8億6百万円の損失（前年同期比1億18百万円損失増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は6億53百万円の損失（前年同期比13百万円損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### [情報通信機器製造販売]

電力スマートメータ向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したため、売上高は前年同期より23.5%増の20億97百万円となりました。セグメント損益につきましては、5億61百万円の損失（前年同期比62百万円損失減）となりました。

#### [ネットワーク工事保守]

通信線路工事・保守事業および基地局工事業の売上が減少したため、売上高は前年同期より12.3%減の18億97百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上の減少に伴い2億49百万円の損失（前年同期比1億56百万円損失増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資 産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少し203億8百万円となりました。これは主に、仕掛品が12億75百万円増加、現金及び預金が7億60百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億54百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が37億2百万円減少したことによります。

#### (負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し143億67百万円となりました。これは主に、流動負債その他が1億98百万円増加したものの、未払金が4億27百万円減少、賞与引当金が2億94百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少し59億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失6億53百万円の計上により減少したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123,514	2,884,273
受取手形、売掛金及び契約資産	6,254,730	2,552,458
電子記録債権	325,708	411,942
商品及び製品	1,261,879	1,151,303
仕掛品	4,778,000	6,053,369
原材料及び貯蔵品	1,971,738	2,125,931
その他	137,476	264,670
貸倒引当金	△2,710	△1,126
流動資産合計	16,850,338	15,442,823
固定資産		
有形固定資産	2,805,940	2,750,571
無形固定資産	640,621	673,787
投資その他の資産		
その他	1,337,100	1,441,886
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,336,395	1,441,181
固定資産合計	4,782,958	4,865,541
資産合計	21,633,296	20,308,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,482	2,057,433
電子記録債務	44,523	56,723
短期借入金	6,530,000	6,530,000
1年内返済予定の長期借入金	80,080	65,683
未払金	1,054,208	626,493
未払法人税等	82,847	15,991
未払消費税等	148,488	58,425
賞与引当金	569,948	275,587
役員賞与引当金	10,380	—
工事損失引当金	375,128	386,472
資産除去債務	681	681
その他	517,576	716,366
流動負債合計	11,444,345	10,789,856
固定負債		
長期借入金	503,110	489,421
役員退職慰労引当金	27,173	23,663
退職給付に係る負債	2,883,498	2,871,685
資産除去債務	84,781	84,781
その他	105,736	108,028
固定負債合計	3,604,299	3,577,579
負債合計	15,048,645	14,367,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	1,482,050	829,033
自己株式	△521,905	△521,905
株主資本合計	5,069,851	4,416,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	203,123
退職給付に係る調整累計額	△137,933	△120,861
その他の包括利益累計額合計	27,311	82,261
非支配株主持分	1,487,488	1,441,832
純資産合計	6,584,651	5,940,927
負債純資産合計	21,633,296	20,308,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,862,713	3,995,035
売上原価	3,427,924	3,517,795
売上総利益	434,789	477,240
販売費及び一般管理費	1,131,947	1,253,081
営業損失(△)	△697,158	△775,841
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	15,017	19,913
受取賃貸料	7,123	6,757
貸倒引当金戻入額	1,990	1,584
固定資産売却益	7,516	—
その他	8,304	7,620
営業外収益合計	39,991	35,920
営業外費用		
支払利息	11,805	29,033
為替差損	16,275	36,089
その他	2,882	1,188
営業外費用合計	30,963	66,311
経常損失(△)	△688,130	△806,233
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,684
特別利益合計	—	31,684
税金等調整前四半期純損失(△)	△688,130	△774,548
法人税等	△19,672	△76,617
四半期純損失(△)	△668,457	△697,930
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,744	△44,913
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△666,713	△653,017

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△668,457	△697,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,621	40,854
退職給付に係る調整額	3,350	20,372
その他の包括利益合計	17,971	61,227
四半期包括利益	△650,485	△636,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△653,953	△598,067
非支配株主に係る四半期包括利益	3,467	△38,635

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	1,698,598	2,164,114	3,862,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,128	73,979	110,108
計	1,734,727	2,238,093	3,972,821
セグメント損失(△)	△623,323	△93,614	△716,937

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△716,937
セグメント間取引消去	19,779
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△697,158

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,097,347	1,897,687	3,995,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,945	67,874	96,819
計	2,126,293	1,965,561	4,091,855
セグメント損失(△)	△561,174	△249,672	△810,846

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△810,846
セグメント間取引消去	35,004
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△775,841

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信機器製造販売において部材長納期化問題の影響を強く受けております。そのため、生産に必要な一部主要部材確保の目処が立たないこと等により生産活動が停滞し、売上が大幅に減少した結果、2期連続で営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。

このような厳しい外部環境が今後も当社グループの事業へ多大な影響を与えることが予想され、当社グループについて、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは当該事象又は状況を解消又は改善するため、重要な大型受注案件の確実な売上確保、増加コストの販売価格への転嫁や人件費・経費等のコスト削減の推進を中心とした収益基盤の施策実行に加え、部材在庫の適正管理により資産効率を高める等の財務基盤の健全化施策を推進し、取引先金融機関とも緊密な関係を維持しております。

当第1四半期連結累計期間の受注及び売上については堅調に推移し、また、販売価格の引き上げについて既に一部を実現しております。コスト削減については、費用支出及び支払い状況の厳格な管理を継続しております。財務基盤の健全化施策については、月次の管理を一層強化し、社内外において適切な情報共有を図っております。

これらの諸施策の実施により、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。